

RS

Ritsumeikan Style **SPECIAL ISSUE**

学園通信 2016

2016年度全学協議会に向けて

—これまでの協議の到達点と
教学・学生生活に関わる主要な論点—

はじめに

大学は、2015年度(昨年度)、2011年度の全学協議会で確認した教学、学生生活、学費・財政の諸政策について改善状況を点検し、今後の方向性についての見解をまとめた学園通信を発行しました(2015年6月)。その後、全学協議会の構成パートである学友会、院生協議会連合会、教職員組合、大学(常任理事会)、立命館生活協同組合(オプザーバー)とは、懇談会、事務折衝などを通して、学園の将来計画や教学、国際化、奨学金、学生生活、キャンパス整備計画などの課題について議論を積み重ねてきました。しかし、大学がR2020後半期計画の策定議論と学費改定方式見直し議論を同時に行う年度となり、学内の諸課題や文部科学省の政策動向などをふまえた議論を行う必要から、2015年度にこれらの政策を提起することができず、全学協議会は延期となりました。それに代わって2015年度の議論の到達点を確認するため、総長が出席して全学協議会拡大代表者会議を開催しました。

2016年度は、昨年度の議論の到達点をふまえて、立命館大学の今後の教育・学生生活の充実の方向性、R2020後半期の基本計画要綱および2018年度までの学費政策について、学園通信を発行(2016年6月)し、クラス・ゼミなどで配布・説明を行い、学生のみならずからも意見を聴取しました。また、学部長、研究科長をはじめとする各学部・各研究科の代表と学生・院生の代表が協議する五者懇談会、研

究科懇談会、全学的な視点で協議する合同懇談会、全学協議会拡大代表者会議などを通じて協議を積み重ねてきました。

今回の全学協議会においては、①学生が正課、正課外、課外活動の大学生活全体を通じて主体的・能動的に学んでいくことが重要であること、②大学は、学生の学びを充実させていくための支援を行うこと、③教職員は、学費の重みを真摯に受け止め、これらの支援に取り組んでいくこと、の3点を基本認識として議論します。

本学園通信は、これまでの協議の到達点とその中で整理されてきた主要な論点を提示し、全学協議会の議論に反映させることを目的としており、教学、学生生活、各学部における初年次を中心とした教学上の重点を中心に構成されています。2018年度までの財政運営と学費政策については、「基準授業料の改定は行わず、一定(1.0%)以上の物価上昇があった場合にその上昇分を授業料に反映する方式を導入する」ことを、既に6月発行の学園通信で提案・説明し、全学協議会の議題となっていることから、本学園通信には再掲していません。

10月12日(水)開催予定の第1回全学協議会に向けて、学園の将来計画や教学課題、国際化、奨学金政策、学生生活支援、キャンパス整備計画、財政運営と学費政策などの課題について議論を積み重ねていきます。

今後の全学協議会のあり方について

1948年に創設された全学協議会は、全構成員自治に基づく学生参加による協議機関として、長く今日まで運営されてきました。1970年代半ばまでは、全学協議会の開催年度は一定間隔ではなく、学費改定を提起する際に開催され、翌年度学費改定が行われてきました。1979年度の全学協議会では、「4カ年の教学条件改善率+物価上昇率による学費改定」という「学費改定方式」が提起され、それ以降2011年度まで、「学費改定方式」改定とあわせて4年ごとに開催されてきました。さらに、学費政策は、2011年度全学協議会において、教学条件改善率の廃止や在学期間学費を明示する方式の導入等、従来の方式からの大幅な見直しが行われました。全学協議会でこのように確認された学費政策、教学・学生生活の政策は、「全学協議会確認文書」

として文書化されています。

また、昨年度、前述の大学側の事情により全学協議会が開催できなかったことを受けて、学友会、院生協議会連合会、教職員組合からは、今後の全学協議会のあり方および2018年度までの2年間の学費提起となったことについて、大学側の見解を問う指摘がありました。大学は、7月末の常任理事会において、今後の全学協議会のあり方について議論を行い、その基本的考え方を各パートに提示・説明を行いました。これに対して、各パートからは、大学が提示した案に対する見解が示されたことから、今次全学協議会での重要な論点の一つとして、協議を進めることとしています。

学生の主体的・能動的な学びへの転換・充実にむけて

2016年度全学協議会に向けて、学友会と大学は、正課、正課外、課外活動の大学生活全体を通して、学生が主体的・能動的に学んでいくことが重要であることを共通認識として議論してきました。学友会からは、(1)進路を見据えて体系的に学ぶためには、初年次における学びの転換と学習への動機づけが重要である、(2)専門科目・教養科目・外国語科目について、それぞれの意義をふまえて体系的に学習できるようにしてほしい、(3)学習していく過程においては、先輩、教員からのアドバイスや学生自身による振り返りの機会が重要であり、ゼミ、研究室等で全ての学生に行き届くようにしてほしい、などの要望が出されました。また、昨年来、異文化理解や交流を深める場やしぐみといった国際化に関わる課題も協議してきました。

こうした議論をふまえて、大学は以下の6点を重点政策として取り組みを進めます。各学部においても、学部教学の特徴を活かして別紙のとおり取り組みを進めます。これらについては、毎年度、学生の皆さんと到達点と改善課題を双方で確認していくこととなります。

01 初年次を中心として学習の動機づけを工夫し 授業内外でしっかりと学ぶ取り組みを充実させる

大学での学習へと転換をはかるうえで、初年次の学習や経験は大変重要です。学習の動機づけについては、学生が目的と到達点を意識しながら学んでいくことの重要性が議論されています。各学部では、初年次教育において学習への動機づけや専門の基礎学力をつけるための工夫、学部での学習と社会とのつながりを考える取り組みなどが授業内外で行われています。

今後は、(1)学部のコアとなる科目や小集団科目における、動機づけを重視した授業の工夫、(2)サブゼミを含めて主体的・能動的に学ぶために授業外学習を工夫し、実際に予習・復習として何をすべきかを具体的に示すこと、(3)授業外での学習を支援するためのICTや学習環境の充実、などに取り組めます。

02 進路を見据えて体系的に学習できる取り組みをすすめる

低回生次から自らの進路を意識しながら、体系的に学習することが重要です。コースや専攻内、および科目群や個別科目間の体系的つながりを意識できるような取り組みを進めます。また、学友会からは試合等参加証明書の取り扱いについて要望が出されましたが、教学的観点からは、授業の計画や課題(準備課題やホームワーク)を明確にし、また授業外で学習する際の学習支援機能をあわせて整備することで、授業を欠席せざるをえないような状況にもある程度

対応が可能となると考えられます。

03 学びの集大成となる卒業論文・研究・制作の質を高め 学習成果を明確にする

学士課程教育の集大成となる卒業論文・研究・制作は、学生が「何ができるようになったのか」を示すひとつの大きな指標となります。卒業時の学習成果の明確化、そこに至る学習プロセスや方法について、引き続き全学部で具体化・充実ははかります。

04 キャンパスに全ての学生が異文化・多文化を理解し 受け入れる環境をつくる

キャンパス・教学の国際化の議論では、学友会から、留学生と国内学生間、また留学生間でも十分に交流が進んでいないことや、外国語能力の壁を感じて交流に消極的な学生が多いことなどの指摘がありました。こうした状況に対応するには、授業以外の場でも多様な価値観に触れ、実際に学生が交流できるような機会をキャンパス内で創出していくことが重要であることが共通認識となりました。外国語学習に関しても、目標や到達点の明確化や、学生のニーズに合った留学プログラムの充実について学友会から問題提起がありました。

大学は、異文化・多文化を理解し受け入れる環境づくりを進めていきます。外国語教育を通して、学生がそれぞれの段階に応じてアクティブに外国語の運用活動に関わるしぐみを充実させると共に、外国語による専門科目・教養科目を増やしていきます。また、専門教育と連携した海外プログラムの充実、海外への関心を高めるため、できる限り参加しやすいプログラムの充実に取り組みます。

05 アクティブにBorderを超えて学ぶしぐみ、方法を 充実させる

学習への意欲を持ち、将来を見据えながら主体的に学ぶ学生が、各キャンパスの特徴や学部の教学特性を活かして、教室内にとどまらずキャンパスや社会においてアクティブに学習するしぐみを充実させます。学部教学においてすでに地域・企業等の連携による教育、Project-Based Learning等問題解決型の学習が進められています。それらをさらに発展させ、アクティブに学習するための教育・学習方法を開発し、学生自身が主体的な学びの姿勢を形成できるよう教育・学習の質を高めます。

06 正課・正課外・課外での学びを充実させるために コモンズを整備し、学習支援を充実させる

本学では、学生の授業内外での学習の充実のために各キャンパスや学部教学の特徴に応じたラーニング・コモンズを整備してきました。また、今年度は、BKCにスポーツ健康コモンズを開設し、新たな

学びの展開が期待されます。学友会からは、様々なコモンズが機能的につながって活用されることが必要だと指摘があり、学習支援体制の整備、仲間（ピア）との学びあいのしくみの充実等について協議してきました。

今後は、各学部教学の特徴や学習の重点をふまえて、学生の学習を支援するコモンズの活用について検討していきます。学部での学習に必要となる日本語や英語でのライティングや学習のしかたをサポートすることや、すでに実施されている数学・物理・化学などの専門の基礎学習サポートとも連携していくことが大事です。

また、キャンパスの国際化を促進するために、様々な学生たちが交流し、授業外での外国語学習を進めていけるような諸施策・場の整備に取り組みます。多様な学生同士が刺激しあって「多文化協働」のキャンパスが実現するよう、学生の学習を支援します。

大学は、授業だけではなく、授業外、正課外、課外のあらゆる場面で学生の学びの質を高め、学生の主体的・能動的な学習を支援していきます。

各学部における初年次を中心とした 教学上の重点課題について

法学部

法学部では、入学者が大学・法学部での「学び方」を仲間とのピア・ラーニングを通じて効果的に習得できるよう、法学部は、初年次小集団科目（基礎演習）の改善を積み重ねてきました。また1・2回生時にコア科目を設定し、専門の基礎を一人ひとりが着実に身につけられるよう配慮しています。その上で2回生から、系統的に専門性を深めていくため、専門化プログラムを置いています。また「社会に生きる法」に代表されるキャリア形成科目を開講するとともに、学びの選択・ふりかえりのツールとして「学びマップ」を作成し、四年間の学びの道筋を学生各自が主体的・計画的に選び取っていくための支援をしてきました。2016年度からの新カリキュラムも、以上のような取り組みをいっそう深化させる方向で策定され、すでに実施されています。

経済学部

経済学部では、初年次教育における経済学への関心やモチベーションの涵養のため、以下の取り組みを行っています。

- アカデミック・ライティングの基礎の指導
- 外部講師を招いた講演会
- 学部ゼミナール大会
- 課題解決型学習（PBL）の1つとして、企業の協力のもと論文コンテストを実施（2016年度はPeach Aviation 株式会社の協力のもと旅プランコンテストを実施）

2017年度より学部全体での国際教育の充実を図るため、以下の3つを柱とした新たなカリキュラムを展開します。

- 長期留学・短期海外プログラム、英語・中国語で開講する専門科目、外国語教育などから構成される国際教育プログラム（G-ALPs）
- 経済学の多様で幅広い学問分野を体系化したユニット制
- 1回生から4回生まで切れ目なく配置される小集団のゼミナール（演習）

経営学部

経営学部では、初年次教育のコアとして、基礎演習と総合基礎科目（「企業と経営」、「企業と会計」、「マネジメント論」、「マーケティング論」、「経営財務論」）を配置し履修指定しているほか、アカデミックリテラシー科目として「基礎統計」、「情報処理演習」（一部）も履修指定しています。基礎演習は、リテラシー教育のコア科目としてより小規模化したクラス編成によって充実化を図るとともに、経営学部での学びを知るためのアクティブラーニングの充実を進めています。また、2回生次専門教育のコアとして、経営学科3コース（戦略とマーケティング、組織とマネジメントおよび会計とファイナンス）と国際経営学科のコース基礎科目を設定・明示し、系統履修の開始を可能にしています。

産業社会学部

産業社会学部では、初年次学習では学びの転換を目指し、①「さんしゃリテラシー科目」、②専攻コア科目、③「基礎社会学」、④キャリア教育を実施し、「基礎演習」では「Sansha Handbook」を活用しています。教学の国際化面では、①「外国語学修ハンドブック」（Can-Do List）、②英語副専攻、③「グローバル・フォーカス」を提供して充実を図っています。今後、段階的に学部改革を行う中で、教育の質向上を目的に、科目精選、学部収容定員削減、卒業研究必修化を行います。導入科目間での相乗効果を目指し、小集団教育では「研究方法演習Ⅰ・Ⅱ」を新設してアカデミックスキルの涵養を強化します。また課題発見・解決を志向するアクティブラーニングの充実・高度化を具体化するため、ソーシャルデザインをテーマとする科目群とグローバル科目群を新設します。

国際関係学部

国際関係学は、多面的で重層的な現代社会の様々な地球的問題群を分析し、解決を模索する学問です。扱う課題や方法が多岐にわたっているため、何を学ぶべきなのか分かりにくいかもしれません。学生の皆さんが学問の「迷子」にならないよう、1回生時は基礎演習/Introductory Seminarや国際関係学Ⅰ・Ⅱ/Introduction to International Relationsを中心として、国際関係学が扱う課題とその方法を包括的に学習します。2回生進級時にプログラムを選択し、3回生からは専門演習/Advanced Seminarで担当教員の指導のもと、より専門的な学びを深めます。また、IR専攻とGS専攻のクロス履修や留学など、グローバル化に対応した学びをすすめています。今年度からは英語ライティングサポートを全学の取り組みとして始めました。ぜひ利用してほしいと考えています。

政策科学部

政策科学部では、1994年の学部設置以来、「問題解決志向型の人材育成」を教学理念として、社会にとって有用な卒業生を国内外に送りだしてきました。2013年度より英語基準コース(CRPS)を設置、2014年カリキュラム改革を経て、教学理念をさらに深く追求しています。

新カリキュラムでは、コア科目の小集団演習科目を、留学・休学する学生も履修しやすいセメスター科目としました。また学習の集大成として学士論文(卒業研究)を必修化しました。さらに初修外国語の語種をこれまでの3語種から10語種としたり、「英語で学ぶ」コンセプトで新たに科目設置しています。

国際性豊かなカリキュラムの基礎になるのは社会や地域に根差した学びです。近隣・遠方もフィールドとし、実践的学習を行っています。

文学部

文学部では、学域・専攻での学びを充実させるため、2012年度に学域専攻制度を導入し、完成年度を迎えました。今後、以下の取り組みを更に充実させていきます。

- 初年次教育の標準化を進め、専門教育へのつなぎとしての役割を更に充実させます。
- 小集団科目や外国語科目は基幹時間割を導入し、授業外学習時間の確保に努めます。
- 専門教育の国際化を推進し、海外実習プログラムや英語による専門科目群の充実に努めます。
- 教職課程をはじめとする人文学に関連する資格課程教育の充実を推進します。
- 清心館改修後、外国語履修などのラーニングcommonsを導入し、学生相互の学びを推進します。
- サブゼミを支援し、一回生後期の専攻選択・決定までの過程をサポートしていきます。

映像学部

映像学部では、映像分野の素養を学ぶ導入として複数のコア科目を1回生時に設定しています。これは2回生以降の学びに必要な基礎的スキルや知識、姿勢の修得を目的としています。新たに設置された「映像学入門演習」では、「学びのゾーン」の基盤となる研究や制作の思考や原理について学び、より専門的な学びへの転換と主体的な学修パスの構築を目的としています。これらを軸とし、作品制作やプロジェクト型学習、座学講義などの多様な学びを通じて、自らの専門性を能動的に見出すことを期待しています。また、学びのゾーンにおける英語を用いた専門科目、ネイティブスピーカー教員や日本語話者教員による外国語科目を通じて、英語によるコミュニケーション力を映像に結びつけ、グローバル社会において活躍できる力を養うことを期待しています。

理工学部

理工学部においては、初年次教育における、大学の学びへの導入は小集団科目で行われています。理工系の学問は積み上げ式です。

低回生(一、二回生)に配当される科目は、それぞれの学科におけるコア科目としての位置付けですので、しっかりと修得しましょう。主体的能動的に学ぶために、各学科に創成型科目や、学科を超えた専門ゼミナールのようなPBL型科目を設けています。答えが用意されていない問題の解決をはかります。また、今の学びが将来の研究にどのように結びつくのかを知るため、低回生研究室体験制度を新設しました。最後に学修支援の場として、数学学修相談会、物理駆け込み寺などがあります。これらの場を活用することで学修内容の取りこぼしのないようにして下さい。

情報理工学部

情報理工学部では、初年次教育として、自然科学や数学などの基礎学力、情報技術者としての正しい倫理観、情報科学における各分野共通の基礎知識の修得を目指しています。このために、情報収集・検索、プレゼンテーション技術、文書作成技術などの情報理工学部での学び方を理解する基礎演習科目、グループワークにより企業から提示された課題に対する解決策を見つける実践的PBL科目、情報技術者に必須なプログラミング能力を修得する科目を提供しています。また、グローバルな視点から多面的に物事を捉え、国際的に活躍できる人材となるために、より高い英語運用能力の修得を重視しています。さらに、学科配属や進級制度を通じた系統的な履修を促す仕組みにより、低回生において基礎学力の形成を行った上で、専門知識を深めることができます。

生命科学部

生命科学部における初年次教育は、基礎学力の確立と学びの転換を主たる目的とし実施しています。具体的には、以下の取り組みを進めています。

- 入学時に理科プレイスメントテストを実施
- 系統履修の重要性の説明
- 初修物理、初修生物の開講
- 化学・生物駆け込み寺の実施
- 大学院進学を見通したキャリア教育の実施
- 研究室紹介の実施
- 安全教育の実施

また、生命科学部ではプロジェクト発信型英語プログラムを展開しています。これはプロジェクト・ベースド・ラーニングを基本とし、学生の学びの転換にも寄与しています。留学プログラムとしてはUCデービスプログラムを実施しています。

生命科学部では、初年次教育ならびに国際化への取り組みは学部の重要課題の一つと考え、今後もこれらの取り組みの充実に努めます。

薬学部

薬学部では、導入科目として、各学科で小集団での基礎演習を配置しています。基礎演習では、病院・薬局・製薬企業・研究所などを訪

問し、将来に向けた意識づけを図っているほか、研究室訪問や先輩学生との座談会なども行っています。また、学部としてアドバイザー制度を設けて、教員と学生の交流、学年を越えた学生間交流を促しています。さらに、薬学科では楽しく実践的なコミュニケーションを学べる科目としてコミュニケーション演習を提供しています。物理・化学・生物については、物理・生物の補習授業や、化学・生物駆け込み寺を行っており、大学院生や若手教員に、家庭教師のようにオンデマンド形で授業の質問等を行うことができます。科目の苦手意識の克服や理解のために活用してください。

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部における初年次を中心とした教学上の重点課題について

スポーツ健康科学部では、今年度『スポーツ健康科学プロフェッショナル』宣言を採択しました。ここでは、「スポーツ健康科学部の一員としてヒト・ひと・人を科学し 人々の健康と幸福 世界の平和に貢献するとともに未来を拓くプロフェッショナルになる。」と学びの意義を明確にしました。本学部では、初年次を中心として、基礎演習の充実、スポーツ健康科学の学びや国際的な活躍の保障に重点的に取り組み、学生が宣言に示された学部の人材育成目的を理解して学べるよう教育の充実を進めています。

今後は、本学部学生のスポーツ方法実習単位取得者によるスポーツ指導、教育委員会と連携した子供たちへの運動指導、高大連携事業による授業補助、スポーツ推進審議会、健康医療福祉部事業等への学生の参加を通して、理論と実践を結びつけた学びを推進します。

総合心理学部

総合心理学部では、キャリア発達の観点から、3つのコースを紹介する「総合心理学入門」と、心理学と社会とのかかわりに関する「社会の中の心理学」をそれぞれ1回生の前期と後期に配置しました。また、「学びのアセスメント」を「基礎演習」の時間に実施し、大学での学びを顧みつつ将来の展望が持てるようにしました。

「リテラシー入門」を1回生前期の履修指定科目とし、情報、キャリア、ライティングなどの基礎を学べるようにしています。「基礎演習」では受講生によるアクティブラーニングを補助・推進するためにすべてのクラスにTAを配置しました。外国語教育では情報を発信するための実用的な英語を学ぶためにプロジェクト発信型英語教育を取り入れています。また、自主的な学習のためのスペースである「こころばスクエア」と「データ解析室」をOIC6階に整備しました。

大学院教育の充実に向けて

大学院教育の充実、R2020後半期計画の「重点的な基本課題」と

して位置づけており、昨年度策定した中期計画を具体化していきます。

大学院教育では、論文を作成する過程で大学院生自身が専門性を深めるとともに、社会において現実に想起する課題を解決する力量を育むことのできる場を提供します。また、研究成果の国際研究集会での発表や海外の研究者や学生との研究交流を通じて、国際的に通用する研究力を育成できる環境を整備します。あわせて、世界の様々な国・地域からの留学生が日本人学生と共に学び、研究し、協同しあえる大学院を創り出すことを目指します。

そしてこれまでの議論の到達点を踏まえ、2020年に向けて以下の課題の実現を図っていきます。

01 研究活動のグローバル化に対応した大学院教学の充実とグローバル化への対応

研究活動のグローバル化対応の必要性とともに、ダブル・ディグリー・プログラム対象大学の拡大、国外の研究活動を推進する奨学金制度の整備、留学プログラムの充実、言語運用能力や論文作成に関する支援等について、研究科の実態をふまえて実現を図ります。また、英語基準の大学院生の受け入れや社会人大学院生など、多様な背景を持つ大学院生が研究活動を行うための環境整備、人種・民族に関わる問題など、幅広くグローバル化に関連する課題についても対応をしていきます。

02 キャリアパス形成支援の充実

大学院生のアカデミックキャリアパス形成において必須となる、研究倫理、英語をはじめとする外国語運用力やプレゼンテーションスキル等、全ての研究科に共通する基盤的な知識・能力の育成については、全学的な仕組みとしてより一層の充実を図ります。また、TA制度については、制度・運用面での充実および実質化にむけて継続的な改善に努めます。

03 大学院生の自主的・主体的に学際的な学びを促進するためのコモンズの活用

新たに設置したリサーチコモンズについて、利用実績をふまえた肯定的な評価がえられている一方、利用状況をめぐりいくつかの問題の指摘と、利便性を向上させさらに利用を促進するための要望も寄せられています。分野による研究活動・研究スタイルの特性を十分に意識しつつ、各コモンズの利用実態、キャンパスごとの要望など実情に応じた検討を行ない、大学院生が自主的・主体的に学際的な学びや研究の場としてコモンズを十分に活用するための施策を具体化していきます。

学生生活の充実に向けて

学友会と大学は、「学生は正課と課外全ての学生生活を通じて、多様な他者との交流や主体的な活動の中で学び成長すること」を共通認識として議論を進めてきました。また、2015年のOIC開設によるマルチキャンパス化やグローバル化に即した学生生活の充実も課題です。大学は各パートとの議論をふまえ、学生生活充実に向けて以下の①～④の課題を重視した取組みを進めるとともに、これらの推進のために学部の奨学金・助成金制度を見直し、2017年度から新たな制度を運用します。

I. 学生生活充実に向けた課題

01 学生の多様な学びを支え、安心・安全・快適・健康に学び・学生生活を過ごすための環境整備

①多様なコモンスの整備と施設改修

衣笠キャンパスにおいては、2018年3月までに、学生会館の耐震補強を行うとともに、学生会館の1・2階は、文化・芸術、スポーツ等の情報発信、学生間、地域住民との交流拠点(コモンス)にしていく方向で改修を進めます。また、旧図書館は、建蔽率との関係から2017年3月までに解体・撤去を行います。この図書館跡地は、学友会、学生諸団体とワークショップを行って、学生の意見を聴取しながら、学生の交流や憩いの場となるよう、整備を進めることとしています。

BKCにおいては、本年秋にスポーツ健康コモンスが竣工し、段階的に一般学生の利用も開始されます。正課授業および一般利用における運用上の課題等について、学生からも意見を出してもらい、2017年4月の正式稼働に向けて準備を進めます。

OICにおいては、夏場のアリーナが、高温により屋内で活動することが非常に危険であることについて、大学も実態を把握しており、改善に向けた検討を行っています。

②食環境の改善・充実

2017年度の衣笠キャンパスの存心館改修時に地下食堂の改修も行い、座席数を現行の450席から500席に増やすことを検討しています。既存の食堂以外では、BKCのランチストリートに続き、OICでも今年度後期から試験的にランチストリートを開始し、BKCスポーツ健康コモンスには、今秋よりカフェをオープンするとともに、昼食時の混雑緩和に取り組みます。また、グローバル化に対応したハラルフードメニューの提供を協働と進めていきます。

③キャンパス全面禁煙化の推進

キャンパス全面禁煙化は、院生協議会連合会からは、キャンパス内

の見えない場所および周辺地域での喫煙を増加させ、受動喫煙を増やすことにつながるという理由から、「禁煙化」ではなく「分煙化」の要求が出されています。他方、学部学生の喫煙率は確実に減少しており、大学は、今後もマナーアップキャンペーンや卒煙運動などを継続的に実施して、キャンパス全面禁煙化に取り組んでいきます。

02 Borderを超えてチャレンジする学生の支援

①活動フィールドの拡充と重点強化—課外活動の充実・活性化支援

学生の活動はクラブ・サークル活動をはじめとして、地域との連携によるまちづくりや村おこし、ボランティアや国際貢献活動など、地域や海外にそのフィールドが広がっています。より多くの学生がこのような活動にチャレンジし、活動内容がさらに深まるよう、社会的な課題への認識を深め、学び合う関係を構築していくことができる課外プログラムを整備します。また、このような活動を支援している現行の「成長支援型奨学金制度」を見直し、大学・学部から学生に対して、正課・正課外での学習をどのように進めてもらいたいのかというメッセージがわかりやすく伝わり、学生が出願しやすく、採用後の活動や予算執行が行いやすい制度に改善します。

全ての課外活動団体への適切な支援を行うことを前提としつつ、全国のトップ水準となる活動を行い、学園アイデンティティの醸成に資する活動を行うクラブは、「重点強化クラブ」に選定しています。これまでの成果を評価するとともに、次期の重点強化方針の策定および「重点強化クラブ」の選定を進めます。

②東京オリンピック・パラリンピックへの参加を通じた成長支援

2020年には、スポーツ・文化の祭典、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。大きく社会の注目を集め、国際交流が盛んになる機会を活かして、多くの学生の成長の機会となる取組みを進めます。具体的には、学生アスリートを対象とする競技力強化に加えて、日本文化の発信や国際交流、ボランティア活動、女子スポーツの強化、障害者支援等、関連する様々な企画への参加に対する支援を検討していきます。

03 多様な学生間の交流促進と多様なコミュニティの創出・活性化

①新たな学び・活動が生まれる学生交流の促進

学友会から、本学の強みである「多様性」、「多文化環境」の中で、正課・課外全ての学生生活を学びの場とし、多様な学生が交流し、成長していく環境づくりが必要であるとの提起がありました。多様な学生による多様な活動は本学の強みです。この間、新たな学びのコミュニティ形成の助成を行い、多くの新しいコミュニティが生まれています。さらなる新たなコミュニティ創出に加え、活動を継続

しているコミュニティの成長支援を検討していきます。

また、国際学生と国内学生との交流をはじめ、新たな相互成長やコミュニティづくりのきっかけを提供することも重要な課題となっています。マルチキャンパス化の中での学生の活動実態やキャンパスの特性等をふまえて、そのあり方について引き続き検討を行います。

②キャンパスを越えた学びと課外活動を促進するシャトルバスのあり方

昨年度、学友会が課外活動団体へシャトルバスのアンケートを実施し、その結果をふまえて運行ダイヤの見直しを行いました。引き続き、学生のみなさんの利用実態や要望をふまえて、学びや課外活動に最適なキャンパス間移動のあり方を検討します。

04 正課と課外の両立促進を通じた成長支援と学生支援の充実

①正課と課外の両立促進を通じた成長支援

課外活動は、学生が主体的に考え行動する力、協働力、マネジメント力などを身に付ける重要な学びの場です。学生が正課・課外でのそれぞれの学びを連関させて、自立した学びの主体として成長できるよう支援強化に取り組みます。具体的には、正課と課外を両立するための時間や課題の自己管理、目標の実現に向けて課外活動団体を運営するためのマネジメントや組織づくり等の課題に対し、個々の学生の状況やニーズをふまえながら、具体的な支援策を検討していきます。また、課外活動団体への支援強化として、部長・副部長・顧問制度のあり方や、団体向けの研修の実施などを検討します。

②多様な学生の支援とピア・サポート分野の拡充

2016年4月より、障害学生支援室と特別ニーズ学生支援室を「(新)障害学生支援室」に統合し、より学生に寄り添った包括的な支援を推進します。また、「学生サポートルーム」、「保健センター」等を含めたネットワークにより、多様な学生を支援する環境の整備を引き続き進めます。

これらの支援においては、ピア・サポートが導入され、相互の学び合いが生まれている分野があります。今後、さらに多くの分野でピア・サポートやグループ活動、プロジェクト活動など、仲間とともに支えあい、学びあう環境づくりを推進していきます。

Ⅱ.2017年度以降の学部の奨学金・助成金制度

大学は、①学生の正課・課外での多様な学びを一層促進すること、②多文化環境でグローバルな学びを促進すること、③経済的にも安心して学ぶことができる環境を整備すること、を柱に検討を進めてきました。基本的な枠組みは、以下の表のとおりです。

①「学びの立命館モデル関連奨学金」は、個人対象は奨学金、集団対象は助成金に区分し、学生の力や関心に応じて、「自立的学習者」として主体的に成長していくことを支援します。

②「グローバル・イニシアティブ奨学金」は、受け入れ留学生の支援と本学学生が海外留学する際の支援を行うとともに、キャンパスでの国際交流などへの支援も行い、大学全体の国際化につながるよう、取り組みを進めます。具体的には、異文化交流がキャンパス内外で促進されることを目的とした新たな助成金を整備します。

③「経済支援型奨学金」は、要支援対象者として掲げている「給与収入400万円以下(所得197万円以下)層」のうち、給与収入329万円以下層(日本学生支援機構が「実質所得0以下」と定めている基準)を優先採用し、400万円以下層についても受給率を高めるという方針を継続します。学友会からは、新制度も現行制度と同様に、経済的に極めて困難な層(給与収入329万円以下層)に対して、後期授業料全額給付の手厚い支援が必要であるとの要求が出されていることから、これら要求をふまえた議論を行います。

【2017年度以降の奨学金・助成金の枠組概要】

区分	名称
正課・課外での成長を支援する ①「学びの立命館モデル関連奨学金」	<個人を対象とする奨学金> ●西園寺記念奨学金 ●+R Challenge 奨学金 ●スポーツ・文化芸術入試特別奨学金
派遣・受入れ・国際交流を推進する ②「グローバル・イニシアティブ関連奨学金」	<集団・団体を対象とした奨学金> ●学びのコミュニティ形成助成金 ●正課外活動活性化・高度化支援金 など
安心して学生生活を送ることを支援する ③「経済支援型奨学金」	●経済支援給付奨学金 ●近畿圏外からの入学者を支援する奨学金 ●緊急入学時給付奨学金 など



立命館大学

立命館大学学園通信 Ritsumeikan Style 2016年度全学協議会特別号 [9月文書]

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1 電話075-813-8146 2016年9月29日 発行：立命館大学広報課

